

長期投資家の皆様へ

皆さま、明けましておめでとうございます。一昨年は英ブレグジットに米大統領選のトランプ氏勝利など、市場予想を覆す大きなサプライズが発生して、その行方を占う 2017 年でしたが、政治的には欧米ともに不確実で不安定な要素をいくつも顕在化させつつも、実体経済は米国が年間を通じて経済成長速度を再び加速させて、世界経済のけん引役を果たし、欧州は景気サイクルが底入れして財政再建に苦しんで来た南欧も含め、全域で成長基調を回復させました。

そしてもうひとつの先進地域の極である日本経済も、アベノミクス政策の継続がいざなぎ景気越えとなる 5 年超にわたる息の長い景気回復を持続させ、先進地域全般の成長トレンドが新興国経済への需要喚起へと好循環を生み出す、リーマンショック前以来久々に世界経済全体が揃って成長を呼応し合う、地球一体成長の実現する年となりました。

そうした環境下で、年後半の金融市場はグローバルに楽観が支配して、結果的には世界 30 か国以上の株価指数が最高値を更新。2017 年の世界株式時価総額は、世界的低金利の恩恵も追い風となって年間で 21% 拡大して、世界同時好況をマーケットは過熱感なく受容したと言えましょうか。そしてこの好環境を「セゾン号」両ファンド共に素直に反映して、設定来高値水準で新年を迎えたわけでありす。

実体経済は 2018 年も G20 諸国のほぼ全てで成長率がプラスとなり好況が続くと見られますが、昨年は大幅な株高を債券高も支える側に回るイレギュラーな市場動向でもあり、先進各国の金融政策如何で金利の反転、そして新興国からの資金流出といった楽観相場の反転リスクも相応に育っていると想定する警戒心が常に必要となる、新たな年でもあります。

昨年もセゾン投信は年間を通じて基本的運用指針を堅持して来ました。このスタンスは不確実性の認識を高めるべき 2018 年も変わりません。あくまで拠り所は長期的な地球経済全体の成長軌道にあり、それは一層安定感を増していると感じています。

「セゾン号」は今年もその大河の流れをしっかり捉えて、目先の相場の変化にはこだわらず、いそがないで進んで参ります。どうぞ 2018 年も「セゾン号」の旅を引き続き御一緒くださいますよう、宜しく願いいたします。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、一部の国を除いて上昇しました。

序盤、米国の大統領選挙へのロシア政府の関与疑惑を巡る捜査に進展があり、疑惑の深刻化により政権が不安定化することへの懸念が広がって軟調な展開となり、その後もトランプ大統領がユダヤ教・キリスト教・イスラム教の聖地が存在するエルサレムをイスラエルの首都として正式に認めることを表明したことから、中東情勢の緊迫化への警戒が強まって、軟調な展開が継続しました。

中盤にかけては、米国で税制改革法案の成立への期待が高まったほか、英国の欧州連合 (EU) 離脱交渉を巡る協議に進展があり、安心感が広がって反発に転じ、中盤には米連邦公開市場委員会 (FOMC) で予想通り政策金利が引き上げられたものの、参加者の来年の米国の成長率見通しが上方修正される一方で、政策金利の引き上げ予想が据え置かれたほか、ユーロ圏でも欧州中央銀行 (ECB) のドラギ総裁が記者会見で金融政策に変更がないことを強調したことから、金融緩和環境が長期化するとの見方が広がって、上昇基調となりました。

終盤にかけては、米国で税制改革法案が成立する見通しとなり、米国で景気や企業業績の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて一段と上昇しましたが、その後は米国や欧州で金利が上昇したことを受けて、力強さを欠く展開となりました。

12 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	60.42 ドル	+5.26%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1309.3 ドル	+2.55%

米国がエルサレムをイスラエルの首都と認めることは、エルサレムの帰属はイスラエルとパレスチナが交渉で決めるという歴代政権の方針を抜本的に転換し、イスラエルの主張を全面的に認めることを意味するため、不安が広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

12 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、大統領選挙へのロシア政府の関与疑惑を巡る捜査でフリン前大統領補佐官が虚偽の供述を行ったことを認め、疑惑の深刻化により政権が不安定化することへの懸念が広がって軟調な展開となり、その後はトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの正式な首都と認定すると表明し、中東情勢の緊迫化への懸念が高まったものの、比較的落ち着いた動きとなりました。

中盤にかけては、税制改革法案を巡る議会での協議に進展があり、成立への期待が高まったことや連邦予算のつなぎ予算が承認されたことにより政府閉鎖が回避されて混乱への懸念が後退したことから、上昇基調となりました。中盤に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では予想通り政策金利の引き上げが行なわれたものの、参加者の 2018 年の経済成長率の予想の中央値が 2.1%から 2.5%へ上昇する一方で、2018 年に政策金利の引き上げが 3 回行われるとの見通しが維持されたことから、政策金利の引き上げペースの加速に対する警戒が和らいだほか、小売売上高が予想を上回る伸びとなり、個人消費の堅調さが確認されたことを受けて、上昇基調が継続しました。

終盤にかけては、税制改革法案が成立する見通しとなり、景気や企業業績の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて一段と上昇しましたが、その後は財政赤字の拡大や物価上昇への警戒が高まって金利が上昇したことを受けて、やや力強さを欠く展開となりました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	24719.22	+1.84%
S&P500（米ドル）	2673.61	+0.98%
ナスダック総合指数（米ドル）	6903.389	+0.43%

税制改革法案の成立により、法人だけでなく個人も減税となる見通しですが、最も恩恵を受けるのは高所得者と見られていることから、格差の拡大が一段と深刻化し、経済成長への貢献は限定的になるとの懸念も広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、ドイツなどが下落したものの、全体としては上昇しました。

序盤、ドイツで連立政権の樹立を巡る交渉が難航し、政治的な不透明感が高まる中で、軟調な展開となり、その後はトランプ米国大統領がエルサレムをイスラエルの首都として正式に認めると表明し、中東情勢の緊迫化への警戒が高まったことを受けて軟調な展開が継続しました。

中盤にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱交渉が基本的な合意に達し、通商問題の協議が行われる見通しとなったことから、無秩序な離脱による欧州経済の混乱への警戒が和らいだほか、ドイツで連立政権樹立への期待が高まったことを受けて、政治的な不透明感が後退して上昇基調となりました。中盤には、ドイツの当局者などから金融緩和策の縮小を求める声がかかるなかでも、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が、金融緩和策に変更がないことを強調したことを受けて金融引締めへの警戒が和らいだことから、一段と上昇する局面もありましたが、イタリアで早期に総選挙が行われる見通しと報じられたことを受けて先行きへの不透明感が広がり、力強さを欠く展開となりました。

終盤には、一部の当局者の発言をきっかけに、金融緩和の早期終了への警戒が高まったことを受けて、軟調な展開となりました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12917.64	-0.82%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5312.56	-1.12%
英 FT100 指数（英ポンド）	7687.77	+4.93%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9381.87	+0.68%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	131.41	+0.73%

英国の欧州連合（EU）離脱交渉は、離脱時の清算金などの基本的な項目で合意し、年明けには貿易における関税などの取り扱いについて協議を行う通商協議が開始される見通しとなったものの、実質的な交渉の期限は 2018 年秋と見られており、引き続き予断を許さない状況となっています。

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤から、米国やドイツで政治的な不透明感が広がったことを受けて軟調な展開となり、その後は、トランプ米国大統領がエルサレムをイスラエルの首都として正式に認めると表明し、混乱への警戒が広がって一段と下落する局面もありましたが、すぐに落ち着きを取り戻して、反発に転じました。

中盤にかけては、7-9 月期の GDP の改定値が設備投資の大幅な上方修正により、予想を上回って大きく上方修正されたことから、景気の先行きに対する明るい見方が広がって、上昇する局面もありましたが、中盤に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) で予想通り政策金利の引き上げが行なわれたものの、今後の政策金利の引き上げを急がない姿勢が示されたことから、為替市場でドルが下落して円高となり、軟調な展開となりました。その後は日本銀行の全国企業短期経済観測調査 (日銀短観) で製造業を中心に企業の景況感の改善が確認されたものの、軟調な展開が継続しました。

終盤にかけては、貿易統計で半導体製造装置の輸出が拡大したことを受けて、輸出が予想を上回る伸びとなって景気の堅調さが確認され、その後は米国で税制改革法案が成立する見通しとなり、先行きに対する明るい見方が広がると共に、米国や欧州で金利が上昇する一方で、日本銀行が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定し、国内の金利が低水準で推移したことから金利差が広がって、為替市場で円安基調となったことから、堅調な展開となりました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	22764.94	+0.18%
TOPIX[東証株価指数]	1817.56	+1.42%
MSCI Japan 指数 (円)	1074.91	+1.26%

日銀短観では、大企業製造業の業況判断指数が 5 期連続で上昇して 2006 年以来的の水準となったほか、中小企業製造業の業況判断指数も 6 期連続で上昇して 1991 年以来的の水準となるなど、幅広い改善が確認されています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、一部を除いて上昇しました。

序盤から、中国の金融引締めへの警戒が強まるなかで、米国などで政治的な不透明感が広がったことを受けて軟調な展開となり、その後は、トランプ米国大統領がエルサレムをイスラエルの首都として正式に認めると表明し、中東情勢の緊迫化に対する警戒が広がるなかで、オーストラリアの 7-9 月期の GDP が家計消費の伸びが大幅に縮小したことにより、予想を下回る伸びに留まったことから、オーストラリア経済の先行きに対する楽観的な見方が後退して軟調な展開となりました。中盤にかけては、中国の貿易統計で輸出と輸入の伸びが共に予想を上回ったことが確認され、中国経済の先行きに対する明るい見方が広がって上昇基調となり、中盤に発表された中国の鉱工業生産も予想通りの伸びとなるなかで、オーストラリアの主要な輸出品である鉄鉱石の価格が上昇したほか、オーストラリアの雇用統計も良好な結果となったことから、堅調な展開が継続しました。

中盤以降は、米連邦公開市場委員会 (FOMC) を経て、米国で利上げペースが加速することへの警戒が和らいだことから、安心感が広がって堅調な展開となり、終盤にかけては、米国で税制改革法案が成立する見通しとなり、リスク選好が強まったものの、同時に米国や欧州で金利が上昇したことから、やや力強さを欠く展開となりました。しかし、その後は米国の金利が低下したことを受けて上昇しました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1420.87	+3.60%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	6065.129	+1.60%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	29919.15	+2.54%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3402.92	-0.89%

オーストラリアの 7-9 月期の GDP は、設備投資が堅調に伸びたことを受けて前期比で 4 四半期連続のプラス成長となったものの、家計消費が+0.1%と低い伸びに留まったことから、景気には力強さが感じられない状況となっています。

12 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、一部の国を除いて上昇しました。

前月末に発表されたインドの 7-9 月期の GDP や月の初めに発表されたブラジルの 7-9 月期の GDP は、ほぼ予想通りの伸びとなり、景気の堅調さが確認されたものの、序盤の株式市場は、米国などで政治的な不透明感が広がるなかで、やや軟調な展開となり、その後はトランプ米国大統領がエルサレムをイスラエルの首都として正式に認めると表明し、中東情勢の緊迫化に対する警戒が広がるなかで、一段と下落しました。

中盤にかけては、中国の貿易統計が良好な結果となり、中国経済の先行きに対する明るい見方が広がって上昇基調となり、その後は中国の鉱工業生産や小売売上高が前年比で伸び率を縮小したものの、底堅い結果となったことで、安心感が広がって堅調な展開が継続し、中盤以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）や欧州中央銀行（ECB）理事会を経て、米国や欧州での金融引締めへの警戒が和らいだことから、堅調な展開が継続しました。

終盤にかけては、米国で税制改革法案が成立する見通しとなり、リスク選好が強まったものの、同時に物価上昇観測が高まったことなどを背景に、米国や欧州で金利が上昇したことから、やや力強さを欠く動きとなりました。しかし、その後は米国で金利が低下したことを受けて、資金流出への懸念が後退して上昇しました。

12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1158.45	+3.36%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	76402.08	+6.16%
中国上海指数（中国元）	3307.172	-0.30%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2467.49	-0.36%
台湾加権指数（台湾ドル）	10642.86	+0.78%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1154.43	+2.02%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	34056.83	+2.74%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	59504.67	-0.45%

中国では、政府の環境汚染対策と借入抑制政策を受けて鉱工業生産や固定資産投資の伸びが鈍化しています。一方、台湾ではハイテク製品への需要の高まりを受けて企業の景況感や輸出受注が改善しています。

ブラジルでは物価が落ち着いていることを受けて、ブラジル準備銀行（中央銀行）が 10 会合連続で政策金利の引き下げを行い、政策金利は 7.00% と過去最低を記録しています。一方、インドでは物価上昇の兆候が見られることから、インド準備銀行（中央銀行）は景気を刺激するために政府が求めていた政策金利の引き下げを見送っています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

債券市場は、途中まで堅調な展開となったものの、中盤以降はやや軟調な展開となりました。

前半、米国や欧州で政治的な不透明感が高まると共に、中東情勢の緊迫化への警戒が高まったことを受けて堅調な展開となり、中盤には米国やユーロ圏で金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が広がって堅調な展開が継続したものの、終盤にかけては米国で税制改革法案が成立する見通しとなり、米国の経済成長の加速への期待が高まると共に、米国の財政赤字拡大への懸念が高まったことから米国債が軟調な展開となり、ユーロ圏の国債も量的緩和の拡大終了への警戒が高まったことを受けて下落しました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。

序盤から、米国の大統領選挙へのロシア政府の関与疑惑の深刻化により政権が不安定化することへの懸念が広がったことを受けて安全資産としての需要が高まって上昇し、その後はトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの正式な首都と認定すると表明し、中東情勢の緊迫化への警戒が強まって一段と上昇しました。

中盤にかけては、雇用統計が堅調な結果となったことを受けて軟調な展開となったものの、その後は連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引き上げを急がない姿勢が示されたことを受けて上昇しました。終盤にかけては税制改革法案が成立する見通しとなったことを受けて、経済成長の加速や物価上昇観測が高まると共に、財政赤字拡大への警戒が高まり、下落する局面もあったものの、その後は落ち着きを取り戻して反発に転じました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.405%付近	-0.005%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が下落し、特にイタリア国債が大きく下落しました。

序盤、ドイツで連立政権の樹立を巡る交渉が難航し、政治的な不透明感が高まったことを受けて堅調な展開となり、中盤には欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が金融政策に変更が無いことを強調し、一部で広がっていた金融緩和の縮小観測が後退して堅調な展開が継続しました。

終盤にかけては、米国で税制改革法案が成立する見通しとなったことを受けて米国債が下落するなかで、欧州中央銀行（ECB）の政策委員会メンバーであるバイトマン独連邦銀行総裁が量的緩和の拡大策に明確な終了期日を設定することを改めて呼びかけ、金融緩和の拡大が終了することへの警戒が強まったほか、イタリアで総選挙が行われる見通しとなり、先行きへの不透明感が広がったことを受けて下落しました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.427%付近	+0.060%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、堅調な展開となりました。

中盤まで、米国やユーロ圏で金融緩和が長期間維持されるとの見方が広がったことを背景に堅調な展開となり、終盤にかけては、米国やユーロ圏の国債が下落したことを受けて軟調な展開となったものの、日本銀行が金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定したことから、安心感が広がって底堅い展開となりました。

12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.048%付近	+0.009%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

12 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

米国では税制改革法案が成立したほか、連邦公開市場委員会（FOMC）で半年ぶりに政策金利の引き上げが行なわれたものの、今後の政策金利の引き上げを急がない姿勢が示されたことから、ドルは軟調な展開となりました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が現状の緩和策を継続する姿勢を示しているものの、一部で量的緩和策の拡大終了を求める声が上がっていることを背景に堅調な展開となりました。

円は、米国やユーロ圏で金利が上昇するなかで、日本銀行が金利を低水準に維持していることから、海外との金利差が拡大して軟調な展開となりました。

ドル・円

円はドルに対して、小幅に下落しました。

序盤、米国で政治的な不透明感が拡がり、ドルが下落して円高基調となり、その後も中東情勢の緊迫化への警戒が強まってリスク回避の動きが拡がり、円が堅調な展開となって円高基調が継続しました。中盤にかけては、米国で税制改革法案の成立への期待が高まったことを受けてドルが上昇し、円安となりました。中盤に行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）では予想通り政策金利の引き上げが行なわれたものの、今後の政策金利の引き上げを急がない姿勢が示されたことからドルが下落し、円高となりました。

終盤にかけては、米国で税制改革法案が成立する見通しとなったことを受けて、米国で金利が上昇し、金利差が拡大したことを受けて、円安となりましたが、その後は米国で金利が低下したことを受けて、円高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

前半、ドイツで政治的な不透明感が強まってユーロが軟調な展開となる一方で、中東情勢の緊迫化への警戒が強まってリスク回避の動きが拡がり、円が堅調な展開となって円高となりました。その後は落ち着きを取り戻して円安となる局面もあったものの中盤に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が金融政策に変更が無いことを強調し、一部で高まっていた量的緩和の拡大終了への警戒が後退してユーロが下落し、円高基調となりました。終盤にかけては、米国で金利が上昇した余波を受けてユーロ圏でも金利が上昇したことや、一部の当局者から金融緩和の縮小を求める声が上がったことを受けてユーロが上昇し、円安となりました。

12 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	112.71	+0.16% (円安)
円／ユーロ	135.23	+0.92% (円安)
ユーロ／ドル	1.1997	+0.78% (ユーロ高)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12 月度運用レポート

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2017 年 12 月 29 日現在）

今月のマーケット

株式：【米国で税制改革法案が成立したものの、金融緩和縮小への警戒が高まったことを背景に限定的な上昇】

途中まで政治的な不透明感が広がって軟調に推移し、中盤以降は米国で大幅な減税を含む税制改革法案が成立する見通しとなって先行きへの明るい見方が広がって上昇したものの、同時に物価上昇観測や金融緩和縮小への警戒が高まったことから、上昇は限定的でした。

為替：【ドルが軟調に推移しユーロが堅調。円は軟調な展開となり、対ユーロで円安、対ドルで小幅な円安】

金融緩和縮小への警戒が高まったことを背景にユーロが堅調な展開となり、米国では景気の先行きに対する明るい見方が広がったものの、金融緩和の長期化観測が維持され、ドルは軟調な展開となりました。円は海外との金利差が拡大したことを背景に軟調な展開となりました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、コムジェストエマージングマーケットファンド、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、BBH コア・セレクト・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月から上昇し、月末時点で 1.9%となっております。

ファンドマネジャーからの一言

12 月は米国の税制改革法案の行方が株式市場の動きに大きな影響を与えましたが、市場の関心を集める出来事は、多くの人がある影響を見極めようとしながら行動するので、このような出来事に注目して、他の参加者を上回る結果を出し続けることは困難です。

一方で、短期的に成果を求める傾向が強い現在の状況においては、個別企業の長期で見た本質的価値は、相対的に少数の人にしか関心を持たれておらず、企業価値の評価における確かな知見を備えた専門家が時間をかけて調査を行うことにより、より魅力的な投資機会を見つけることが出来ると考えております。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの継続的な投資を通じた長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2017 年 12 月 29 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	21,127円
純資産総額	557.3億円

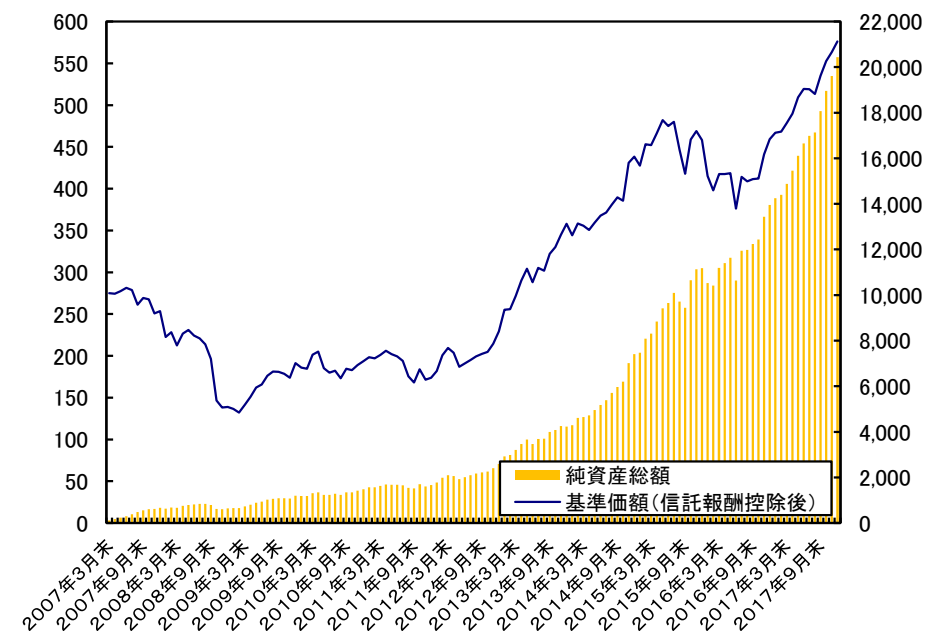
設定来騰落率	111.27%
過去1ヶ月間の騰落率	2.27%
過去6ヶ月間の騰落率	10.92%
過去1年間の騰落率	25.51%
過去3年間の騰落率	31.47%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト (設定から 2017 年 12 月 29 日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	21,139	2017年12月27日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

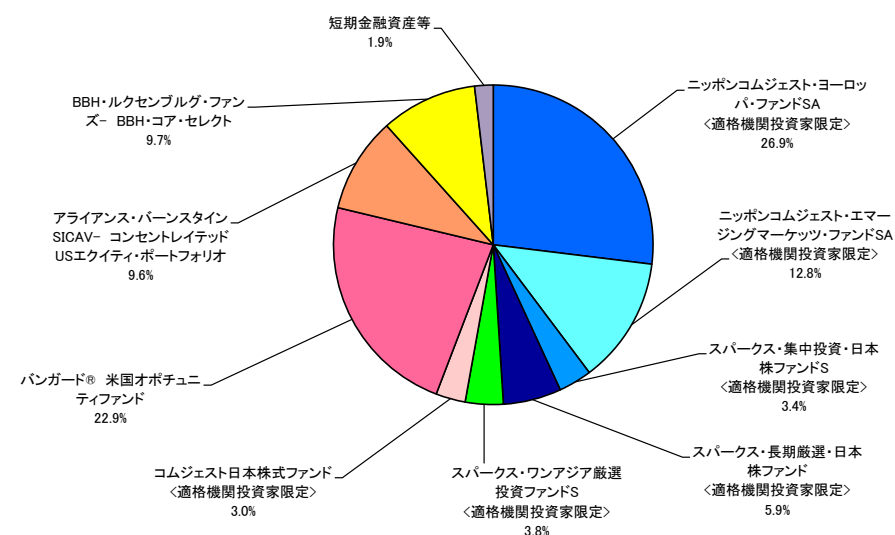
セゾン資産形成の達人ファンド
12月度運用レポート

Ⅱ：ファンド資産の状況（2017年12月29日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	26.9%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	12.8%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.4%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	5.9%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.8%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	3.0%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.9%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.6%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.7%
短期金融資産等	1.9%
合計	100.0%

資産配分状況(2017年12月29日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5724%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.50%です。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2017年11月30日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

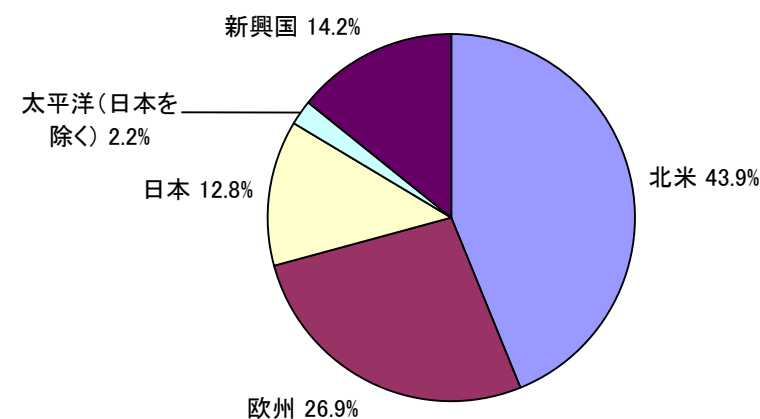
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	43.8%	52.6%	-8.8%
日本	12.8%	8.0%	4.9%
フランス	6.9%	3.5%	3.5%
中国	4.8%	3.5%	1.3%
スイス	4.8%	2.6%	2.1%
スペイン	3.9%	1.1%	2.8%
デンマーク	3.3%	0.6%	2.7%
ドイツ	3.2%	3.2%	0.0%
イギリス	2.6%	5.7%	-3.2%
ブラジル	2.1%	0.8%	1.3%
香港	1.5%	1.1%	0.4%
南アフリカ	1.5%	0.8%	0.7%
韓国	1.4%	1.8%	-0.4%
インド	1.2%	1.0%	0.2%
台湾	1.1%	1.3%	-0.3%
スウェーデン	1.0%	0.9%	0.1%
メキシコ	0.8%	0.4%	0.4%
アイルランド	0.7%	0.1%	0.5%
ポルトガル	0.6%	0.1%	0.5%
オーストラリア	0.5%	2.2%	-1.7%
ロシア	0.4%	0.4%	0.0%
インドネシア	0.4%	0.3%	0.1%
マレーシア	0.3%	0.2%	0.1%
シンガポール	0.2%	0.4%	-0.3%
タイ	0.2%	0.3%	-0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
ルクセンブルグ	0.1%		0.1%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成の達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

販売用資料
2018.1.9

業種別投資比率

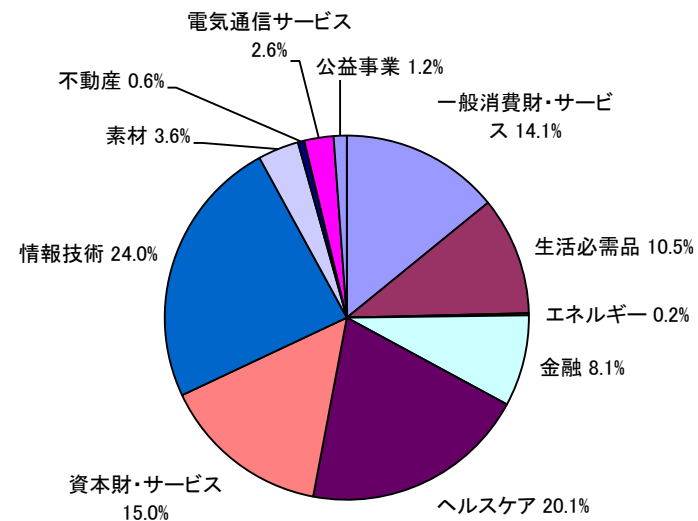
※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	14.1%	12.0%	2.1%
生活必需品	10.5%	8.7%	1.8%
エネルギー	0.2%	6.2%	-6.1%
金融	8.1%	18.6%	-10.5%
ヘルスケア	20.1%	10.9%	9.2%
資本財・サービス	15.0%	10.7%	4.3%
情報技術	24.0%	18.2%	5.8%
素材	3.6%	5.3%	-1.7%
不動産	0.6%	3.1%	-2.5%
電気通信サービス	2.6%	3.0%	-0.4%
公益事業	1.2%	3.1%	-1.9%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

販売用資料
2018.1.9

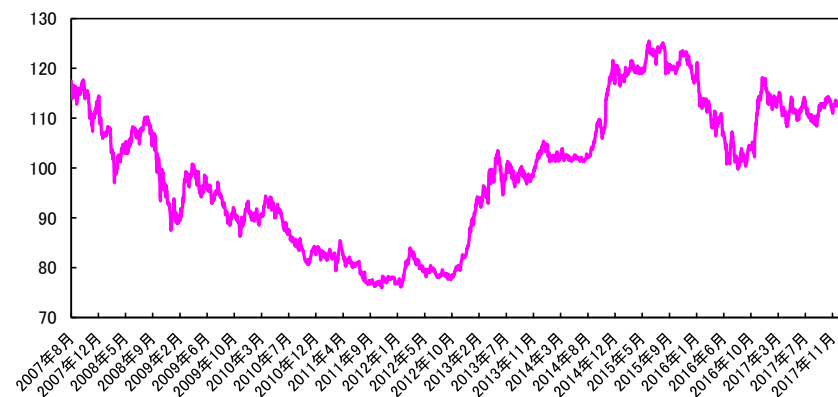
Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年1月31日	113.81
2017年2月28日	112.56
2017年3月31日	112.19
2017年4月28日	111.29
2017年5月31日	110.96
2017年6月30日	112.00
2017年7月31日	110.35
2017年8月31日	110.42
2017年9月29日	112.73
2017年10月31日	113.16
2017年11月30日	112.05
2017年12月29日	113.00
変化率（組入れ）	-3.78%
変化率（12月度）	0.85%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2017年12月29日までの為替レートの推移



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 12 月 29 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	224.1
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	196.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	453.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	432.8
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	110.4
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	142.7
バンガード 米国オポチュニティファンド	344.3
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	122.8
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	111.4

2017 年 11 月 30 日の値を 100 とした場合の 2017 年 12 月 29 日現在の値（12月の動き）

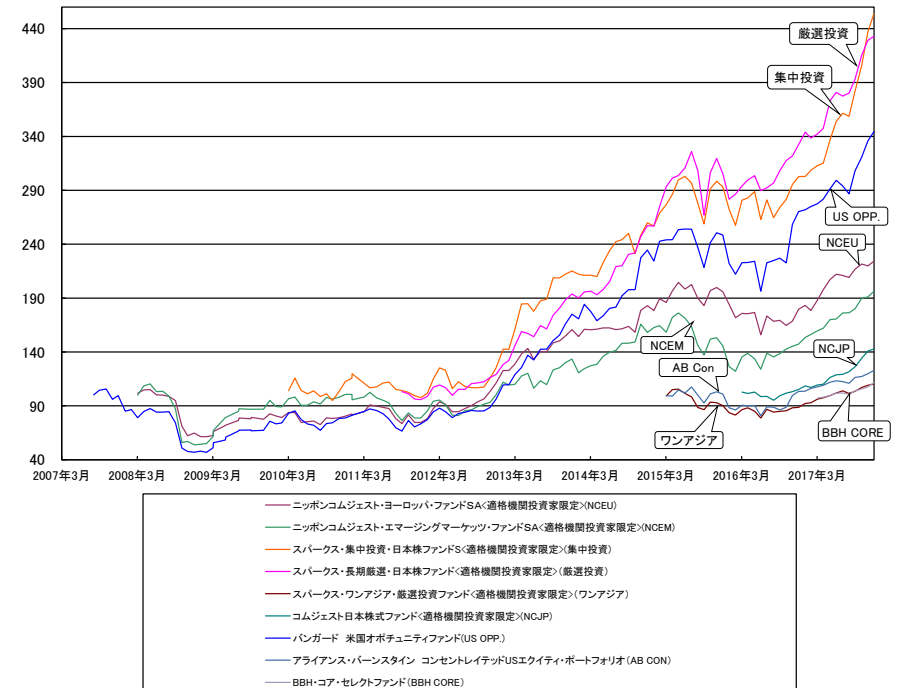
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	101.9
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	102.7
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	103.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	100.9
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	101.2
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	101.3
バンガード 米国オポチュニティファンド	102.6
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	102.5
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	103.5

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月12日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラス I）は2015年3月23日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>は2015年3月24日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト（Iクラス）は2017年3月14日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

セゾン資産形成の達人ファンド
12月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

12月度の騰落率は、日経平均株価の+0.2%、東証株価指数（TOPIX）の+1.4%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+1.4%でした。11月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は16銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	97.8%
現金・その他	2.2%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	15.00%
2	電気機器	14.22%
3	卸売業	13.31%
4	情報・通信業	10.89%
5	その他製品	9.48%

組入上位10銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
三菱商事	卸売業
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

12月度の騰落率は+3.1%でした。11月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、11月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は33銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	94.7%
現金・その他	5.3%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	機械	16.85%
2	化学	11.93%
3	不動産業	10.42%
4	電気機器	10.26%
5	ガラス・土石製品	8.54%

組入上位10銘柄（マザーファンドの組入れ状況）※銘柄コード順

銘柄名	業種
プリマハム	食料品
オープンハウス	不動産業
メック	化学
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
日精エー・エス・ビー機械	機械
山洋電気	電気機器
フェローテックホールディングス	電気機器
エフピコ	化学
トーセイ	不動産業

セゾン資産形成の達人ファンド
12 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

12 月度の騰落率は、日経平均株価の+0.2%、東証株価指数 (TOPIX) の+1.4% に対しコムジェスト日本株式ファンドは+1.3%でした。12 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、12 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	97.2%
短期金融資産など	2.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	業種	国	比率
1 ダイフク	資本財・サービス	日本	5.0%
2 キーエンス	情報技術	日本	4.1%
3 ファナック	資本財・サービス	日本	4.1%
4 日本電産	資本財・サービス	日本	4.0%
5 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.8%
6 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	3.8%
7 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.7%
8 スズキ	一般消費財・サービス	日本	3.4%
9 ドンキホーテホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.1%
10 日本M&Aセンター	資本財・サービス	日本	3.1%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

12 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) *の+1.8%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+1.3%でした。11 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、11 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 46 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	89.7%
現金・その他	10.3%

国別株式投資比率と業種別投資比率

業種	比率(%)	国名	比率(%)
1 一般消費財・サービス	15.23%	1 香港	23.59%
2 情報技術	15.18%	2 オーストラリア	11.46%
3 資本財・サービス	13.84%	3 中国	11.23%
4 金融	12.22%	4 韓国	10.20%
5 生活必需品	10.79%	5 台湾	8.34%
6 公益事業	9.31%	6 インドネシア	6.01%
7 電気通信サービス	6.84%	7 シンガポール	4.43%
8 ヘルスケア	3.59%	8 タイ	4.25%
9 不動産	2.70%	9 インド	3.07%
		10 フィリピン	2.97%
		11 アメリカ合衆国	1.72%
		12 ルクセンブルグ	1.38%
		13 マレーシア	1.04%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
ARISTOCRAT LEISURE	一般消費財・サービス
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
CSL	ヘルスケア
GUANGDONG INVEST	公益事業
LG HOUSEHOLD&HEALT	生活必需品
PT BUMI SERPONG DA	不動産
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSC アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

12 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+0.9%に対し、米国オポチュニティファンドは+0.9%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 11 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、11 月末時点の組入銘柄数は 207 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	97.4%
現金等	2.6%

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：25.9%）

銘柄	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	3.6%
2 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.2%
3 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	3.1%
4 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.7%
5 Alphabet Inc.	情報技術	2.5%
6 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	2.5%
7 Alibaba Group Holdings	情報技術	2.4%
8 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.0%
9 Micron Technology Inc.	情報技術	2.0%
10 BlackBerry Ltd.	情報技術	1.9%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	30.7%
2 ヘルスケア	29.8%
3 資本財・サービス	17.5%
4 一般消費財・サービス	12.1%
5 金融	6.8%
6 生活必需品	1.0%
7 電気通信サービス	0.8%
8 素材	0.7%
9 エネルギー	0.3%
10 不動産	0.1%
11 公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラス I）

12 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+1.0%、ラッセル 1000 グロス指数の+0.7%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+0.4%でした。11 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合／上位 10 銘柄の合計：63.26%）

銘柄	業種	組入比率
1 Abbott Laboratories	ヘルスケア	8.99%
2 Alphabet	情報技術	8.19%
3 Charles Schwab	金融	7.97%
4 Verisk Analytics	資本財・サービス	6.21%
5 Priceline	一般消費財・サービス	5.53%
6 Ulta Salon Cosmetics & Fragrance	一般消費財・サービス	5.52%
7 Hershey	生活必需品	5.36%
8 Gartner	情報技術	5.27%
9 Mastercard	情報技術	5.12%
10 Ecolab	素材	5.10%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	27.51%
2 ヘルスケア	24.64%
3 一般消費財・サービス	20.82%
4 資本財・サービス	8.60%
5 金融	7.97%
6 生活必需品	5.36%
7 素材	5.10%
8 エネルギー	0.00%
9 不動産	0.00%
10 電気通信サービス	0.00%
11 公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

12月度の騰落率（ドルベース）はS&P500指数の+1.0%に対し、BBH・コア・セレクトは+1.6%でした。11月末時点の組入上位10銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は27銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	88.2%
現金等	11.8%

組入上位10銘柄（上位10銘柄の合計：50.5%）

	銘柄	業種	組入比率
1	Berkshire Hathaway Inc	金融	7.1%
2	Oracle Corp	情報技術	6.7%
3	Alphabet Inc	情報技術	5.7%
4	Comcast Corp	一般消費財・サービス	5.5%
5	US Bancorp	金融	5.1%
6	Wells Fargo & Co	金融	5.1%
7	Novartis AG	ヘルスケア	4.6%
8	FleetCor Technologies Inc	情報技術	3.8%
9	Zoetis Inc	ヘルスケア	3.4%
10	Diageo PLC	生活必需品	3.3%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	29.5%
2	金融	19.7%
3	ヘルスケア	15.0%
4	一般消費財・サービス	14.9%
5	生活必需品	10.7%
6	素材	6.2%
7	資本財・サービス	4.0%
8	エネルギー	0.0%
9	不動産	0.0%
10	電気通信サービス	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

12 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の+2.1% に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+1.8%でした。12 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、12 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 35 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.2%
短期金融資産など	4.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	7.0%
2	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.2%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.2%
4	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.2%
5	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	4.0%
6	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	3.8%
7	L' OREAL	生活必需品	フランス	3.7%
8	ASSA ABLOY B ORD	資本財・サービス	スウェーデン	3.6%
9	SAP SE	情報技術	ドイツ	3.5%
10	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	生活必需品	イギリス	3.5%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

12 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+1.9%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+3.2%でした。12 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、12 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 43 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	99.4%
短期金融資産など	0.6%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	5.2%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.9%
3	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	4.4%
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	4.4%
5	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	4.1%
6	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.6%
7	BAIDU INC ADR	情報技術	中国	3.4%
8	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	情報技術	アメリカ	3.4%
9	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	3.3%
10	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.3%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
12 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑤スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑥スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑦アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑧スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑨コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑩BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
 - お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
 - お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
 - 購入時手数料：ありません
 - ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
 - ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
 - 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
 - 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
 - 信託財産留保額：0.1%
 - 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
 - 信託期間：無期限
 - 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
 - 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5724% (税抜 0.53%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35% ± 0.2% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

委託会社：セゾン投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。